

海外経済情勢

概 観

最近の欧米経済動向をみると、異常寒波襲来が、生産活動の鈍化、失業者の増加など各国の経済活動にかなりの影響をおよぼしたが、特に物価は、食料品を中心に急騰を示した。しかし需要面をみると、個人消費、民間設備投資、輸出等民間最終需要は総じてこれまでの拡大基調(米国等)ないし緩やかな回復傾向(フランス等)を持続しているところから、生産活動の鈍化等は一過性のものとみられている。これに対して物価面は食料品価格急騰が収まったにしても、国際原料品市況の高騰、工業製品のジリ高傾向が続く懸念が強いことなどから、先行き警戒感が高まってきており、各国政策当局では物価安定重視の姿勢を強めている。

まず主要国の景気動向を具体的にみると、米国では、1月半ばからの中西部を中心とした異常寒波に加え、モデル・チェンジのための大手自動車メーカーの一部工場の操業停止もあって、1月の鉱工業生産は伸びが大幅に鈍化したほか、住宅着工もかなりの落込みを示したが、個人消費、民間設備投資等はこれまでの増加傾向を続けており、総体として景気は引続き拡大基調にあるとみられている。

一方欧州諸国については、西ドイツでは、民間設備投資や輸出の持直し、個人消費の堅調等に支えられて、景気は「上昇テンポを速めており」(ブンデスバンク)、フランス、イタリアでも個人消費や輸出の堅調を主因に、引続き緩やかな回復過程をたどっている。この間英国については、異常寒波のほかトラック運転手等輸送部門の長期ス

トライキなど労使紛争が重なったことに伴い、生産、輸出の停滞がみられており、昨秋来広がっていた景気回復の明るいムードにややかげりがみられた。

雇用面についても、米国では改善基調が維持されたが、西ドイツでは異常寒波に伴う建設労働者の求人減を中心に、1月の失業者はやや増加し、英国でも異常寒波やストライキの影響から1月、2月連続して失業者の増加をみた。またフランスでは、企業の減量経営志向もあって、「賃金改訂交渉の帰趨が明らかになるまで新規採用を控える」とする企業がかなりみられ、雇用情勢の改善は遅れている。

物価動向については、米国の1月の卸売物価は、食料品が異常寒波の影響等から牛肉を中心に急騰したほか、工業製品も鉄鋼、非鉄、自動車等軒並み値上りしたため、全体では前月比+1.5%の急上昇となり、前年同月比では+10.3%と遂に2けたインフレを示現した。

また消費者物価も食料品を中心に前月比+0.9%の高い伸びとなった。

欧州諸国でも、寒波襲来(各国)やトラック運転手のストライキ(英国)に伴う食料品価格の値上り、ドル相場持直しや国際原料品市況高騰を映じた輸入原材料品価格の上昇のほか、石油消費税引上げや家賃の上昇(フランス)等もあって、各国とも軒並み高い伸びを示し、これまで極めて落着いた動きを示していた西ドイツでも、生計費指数(前月比+1.1%)、生産者物価(同+0.7%)とも高騰した。

一方、貿易収支面をみると、1月の米国の貿易収支は、航空機輸出の減少、石油輸入の大幅増加等の特殊事情を主因に、31.0億ドルの赤字と赤字幅を拡大した(前月17.5億ドルの赤字)。

一方、欧州諸国については、西ドイツが大幅黒

字基調を続けているほか、フランスも農産物、食料品、自動車の輸出好伸から再び小幅ながら黒字に転じたが、英国は特殊事情(宝石輸入の急増)から、1.2億ポンドの赤字となった。

こうした情勢の下、各国の政策態度等をみると、米国ではミラー連邦準備制度理事会議長の「当面金融政策の変更は考えられない」(2月22日)、との発言にもみられるように、引締め基調の政策運営態度を維持している。こうした態度を映じて、更年後季節的要因等からやや軟化をみていた短期市場金利も、2月に入ってから再び底固い動きを示した。

また西ドイツでも、ブンデスバンクでは先行きの物価動向に対する警戒感を強めてきており、1月中旬のロンバート・レート(債券担保貸付金利)および最低準備率の引上げ後も、中央銀行通貨の上昇テンポは幾分鈍化の兆しが見られるとはいえず、なお目標増加率を上回る高い伸びを続けているところから、同行のエミンガー総裁は「物価抑制の見地から引続きマネーサプライ重視の政策を堅持する必要がある」旨繰返し強調している。

また英国では、物価騰勢の強まりを背景とした金利先高感の台頭から国債の市中消化が悪化し、この結果マネーサプライの急増を招いたため、英蘭銀行は2月8日最低貸出歩合を1.5%引上げ14%とする旨発表した。もっとも2月下旬以降石油価格上昇に伴い、北海油田を抱える英国の地位が改めて見直され、非居住者による国債購入が増加し、長短金利がやや低下したためこれに合わせて、最低貸出歩合の手直し(14→13%)が行われた。

この間国際金融面をみると、2月の為替市場は総じて小康状態で推移した。まず米ドルについては、2月初はイラン情勢緊迫に伴う石油需給逼迫懸念から、米ドル売りの動きが生じ、やや軟化する場面もみられたが、その後再三にわたるブルメンソール財務長官やミラー連邦準備制度理事会議長等のドル防衛決意の表明やイランの石油生産再

開の観測等から落ち着きを取戻した。これに対して欧州通貨は英ポンドの堅調がやや目立った。

なおロンドン金市場における金相場は、産業用需要増大のほか非鉄等国際商品市況の高騰、イランの政情不安や中越紛争の成行きに対する懸念等を背景に買い意欲が強まり、2月初来騰勢を継続し、22日には1オンス当り252.35ドルと既往最高値を更新した(従来のピーク、78年10月30日同242.75ドル)。

アジア諸国の経済動向をみると、北東アジア諸国では景気過熱の様相下、物価上昇テンポが一段と高まりをみせている一方、ASEAN諸国では総じて輸出が持直し傾向を強めているものの、国内景況は依然明暗区々の状況。

まず対外面をみると、北東アジア諸国の輸出は先進諸国の景気回復や昨秋までのドル安・円高に伴う輸出競争力の増大等を背景に、繊維、電気機器(各国)、鉄鋼(韓国、台湾)、精密機械(香港)を中心に引続き高い伸びを続けている(3か国計7～9月+29.6%、10～1月+26.9%)。

ASEAN諸国においても、軽工業品輸出国のシンガポールでは北東アジア諸国と同様の事情から電気機器等を中心に前年同期比3割強の著伸(10～12月前年同期比+31.8%)を示しているほか、その他の諸国の輸出も昨年後半来の国際原料品市況の回復を映じて総じて持直し傾向を強めている。

一方、輸入については、北東アジア諸国では、内・外需好調に伴う資本財、原材料輸入を中心に輸出を上回る高い伸び(3か国計前年同期比、7～9月+39.5%、10～1月+38.8%)となっているほか、ASEAN諸国でも建設関連資材や消費財中心に高水準を続けている。

このため、貿易収支は北東アジア諸国、ASEAN諸国ともにはかばかしい改善を示すに至っていない。もっとも、外貨準備高では、外貨の取入れが順調なこと等もあって、漸増ないし横ばいに推移している国が多い。

一方、国内面についてみると、北東アジア諸国

では輸出好調に加え、内需も民間投資、消費、官公需等が盛上りをみせており、鉱工業生産は依然高い伸びを示している(前年同期比、韓国10~12月+22.8%、台湾同+24.7%、香港<産業用電力消費量>同+12.0%)。これに対し、ASEAN諸国では、シンガポールの工業生産が輸出好調を背景に順調な推移を示していると伝えられ、タイ、マレーシアでも公共投資(タイ)や鉱産物輸出の好調(マレーシア—すず・原油)を背景に鉱工業生産の伸びが高まりつつあるが、フィリピンでは砂糖の不振、インドネシアでは原油生産の落込みを主因に、それぞれ鉱工業生産は伸び悩みとなっている。

この間、物価動向についてみると、まず北東アジア諸国では各国とも上昇テンポが一段と高まりをみせている。すなわち、各国ともマネーサプライの著増(前年同月比、韓国<M₂>11月+35.5%、台湾<M₂>12月+32.0%、香港<M₁>12月+23.2%)、輸入物価の上昇に加え、公務員給与・公共料金の引上げ(韓国)、食品価格の上昇(台湾、香港)も加わって、消費者物価は上げ足を速め、特に韓国では10~12月に前年同期比+16.8%の上昇となっている。このため、各国とも一段と政策の重点を物価安定に置くようになっており、韓国では1月に入り輸入自由化品目拡大、輸入関税引下げにより不足物資の輸入促進に努めているほか、台湾、香港でも預金準備率引上げ(台湾、11月)、預・貸金金利の引上げ(香港、1月)等の措置を講じている。また、本年の経済運営についても、物価安定を第1に、各国とも本年の実質経済成長率を前年よりも低めに見込んでいる(韓国78年実績見込み12.5%→79年計画9.0%、台湾78年同12.8%→79年同8.5%、香港78年同10%→79年同7%程度)。ちなみに、最近発表された香港政府の新年度予算案でも、公共工事の繰延べを織込んだ超均衡予算となっており、物価抑制の姿勢を明確に打出している。

これに対し、ASEAN諸国では、マレーシア、シンガポールが食品価格の落ち着きもあって物価上

昇率も鈍化気味に推移している一方、フィリピン、タイでは最低賃金引上げや輸入物価上昇の影響から消費者物価が上昇傾向を強めている。また、11月にルピアの大幅な切下げを行ったインドネシアでは、政府の強力な統制措置の実施から昨年末までは目立った物価上昇は見られなかったが、昨年末以降2月にかけて政府が統制措置を徐々に緩和してきたことから、更年後物価はかなりのテンポで上昇し始めていると伝えられる。

豪州、ニュージーランドでは輸出が持直し傾向をみせ始め、貿易収支でも小幅ながら改善を示しているものの、国内面では鉱工業生産が依然伸び悩み傾向を続けている。この間、失業は新卒者等の労働市場参入もあって再び増大、戦後最高水準となっている。

まず、対外面をみると、両国とも輸出が羊毛、食肉、酪農製品等を中心に伸び率を高めている(前年同期<月>比、豪州7~9月+1.5%、10~12月+7.8%、1月+42.2%、ニュージーランド7~9月+5.4%、10~12月+29.7%)ため、輸入の増すう(前年同期<月>比、豪州10~12月+28.0%、1月+19.2%、ニュージーランド10~12月+8.2%)にもかかわらず貿易収支は小幅ながら改善、総合収支でも赤字幅の縮小をみている。

一方、国内面をみると、豪州では民間設備投資のほか民間住宅建設も上向きに転じ(民間住宅建築許可件数前年同期比7~9月+1.9%、10~12月+12.7%)、個人消費にも持直し気配がうかがわれるが、鉱工業生産は依然伸び悩みを続けている。この間、失業率は新卒者等の労働市場参入もあって、未熟練労働者を中心に、1月には7.5%(前年同月7.2%)と戦後最高水準を記録している。

また、ニュージーランドでも、減税を背景に個人消費が増えている(小売販売高前年同期比、7~9月+9.6%、10月+17.9%)ものの、失業者数は豪州同様、新卒者の労働市場参入を主因に12月には再び増加、戦後最高(52.8千人、前年同月24.3千人)となっている。

この間、消費者物価の上昇率は両国ともほぼ横ばい傾向を続けている(前年同期比、豪州7～9月+7.9%、10～12月+7.8%、ニュージーランド7～9月+11.1%、10～12月+10.1%)が、豪州では12月の賃金フルインデクセーション決定等による物価再騰懸念から主要商業銀行の支払準備率再引上げ(1月3.5→4.5%、2月4.5→5.5%＜3月から実施＞)、ニュージーランドでもマネーサプライの増大に対処するため2月に商業銀行の準備預金積立控除額の削減、公定歩合の引上げ等の金融引締め措置を講じている。

共産圏諸国の動向をみると、中国では工業生産が更年後も順調な伸びをみせており、1月の実績は前年同月比+10.5%となった旨発表されている。

主要品目別では原油が+7.9%の伸びを示したほか、電力、粗鋼(各+13%)、トラクター(+27.8%)等が好調で、消費財(テレビ、自転車、ミシン、合繊、砂糖)等の生産も前年水準を上回ったとされている。一方、農業については、昨年来の干ばつのため一部地域で夏収作物の生育および本年秋収作物の播種、植付けへの影響が懸念されている状況。

また農業政策面では、昨年12月の三中全会(中国共産党第11期中央委員会第3回総会)で決定された食糧買付価格の引上げ(本年夏収作物分から実施)に続き、2月には農村を対象とする減税措置(人民公社、生産大隊運営企業に対する工・商所得税の課税最低限度引上げ等)が発表されている。

東欧諸国についてはこのところ78年の経済実績が相次いで発表されつつあるが、それによれば、東欧諸国の鉱工業生産は、原燃料部門、食品工業部門の不振などから、ソ連同様伸び悩み(例えばチェコスロバキアの78年実績前年比+5.0%＜前年同+5.7%＞、東ドイツ同+5.4%＜前年同+5.4%＞、ちなみにソ連は同+4.8%＜前年同+5.7%＞)、また農業部門も天候不順から概して低調であったと伝えられている(チェコスロバキア78

年実績前年比+1.5%＜前年同+7.9%＞、ハンガリー同+2.0%＜前年同+10.0～11.0%＞)。このため、生産国民所得の伸び率も大半の国で計画および前年実績の伸び率を下回る結果となっている。

(昭和54年3月6日)